

生活保護 基準引き上げ直ちに 対策全国会議 物価高に対応を

生活保護の5年ぶりの基準見直しに向けて国が動いていることを受け、生活保護問題対策全国会議は9日、厚生労働省内で会見しました。75歳以上の高齢者の生活扶助基準の引き下げを行わず、物価高騰に対応した保護基準の引き上げ措置を直ちにを行うよう求める緊急声明を発表しました。

審議会の生活保護基準部会は6日、来年度の基準見直しに向けた報告書案を大筋で了承しています。9日の会見で同会議代表幹事の尾藤廣喜弁護士は、報告書案では75歳以上の高齢者の生活扶助基準を引き下げ、方向が示されていると指摘。引き下げの基準は全勤労世帯の年収下位10%という低所得世帯の消費水準を比較

対象としており、「そもそも算出方法が間違っている。今のやり方では保護基準は下がり続けてしまう」と再検討を求めました。さらに、現時点では物価高騰が消費実態に与える影響が把握できないとして、物価高騰に対応した基準の引き上げを求めました。

生活保護を利用する当事者も発言。加賀敏司さん(58)は、度重なる生活保護削減と物価高騰で適切な食事がとれず持病が悪化しているとして、「本当に生活できない。当事者の生活実態を知ってほしい」と訴えました。



会見で訴える生活保護問題対策全国会議の弁護士と当事者、支援者ら＝9日、厚生労働省

武田新吾さん(54)は、電気代、ガス代の高騰に「暖房代を削るため室内でもダウンコートを着込み寒さをしのぐ。また保護費を引き下げるのか。あり得ない」と怒りをにじませました。同部会は報告書案で、新型コロナウイルスの影響や物価上昇を

「考慮しなければならぬ重要な事項」と述べています。

厚生労働省社会保障